

食品産業の9割でコスト上昇、うち7割が価格転嫁できず — 日本公庫・平成25年下半期食品産業動向調査 —

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業が1月に実施した平成 25 年下半期食品産業動向調査で、原材料や光熱等の価格変動によるコストへの影響を質問したところ、食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業）の 87.7%でコストが上昇したと回答しました。

そのうち 67.2%がコスト上昇を販売価格に転嫁できていないとしています。調査結果の詳細は以下のとおりです。

<調査結果のポイント>

○ コスト上昇が 87.7%（図1）

食品関係企業で原材料や素材、光熱等の価格の変動によりコストにどのような影響があったのかは、全体で 87.7%が「コストが上がった」としている。業種別にコストが上昇したと回答した企業をみると、製造業で 90.9%、卸売業で 77.7%、小売業で 87.6%、飲食業で 93.8%となっており、製造業と飲食業で9割を超える結果となっている。

○ 価格転嫁できているは 2.7%とわずか（図2）

「コストが上がった」と回答した企業に、コストの上昇を製品、商品の販売価格に転嫁できているのか聞いたところ、「転嫁できている」と回答した食品関係企業は全体で 2.7%にとどまり、「転嫁できていない」が 67.2%、「一部転嫁できている」が 30.1%となった。業種別で見ると、転嫁できていない企業は製造業で 69.6%、卸売業で 58.7%、小売業で 65.1%、飲食業で 78.0%となっており、飲食業での価格転嫁の難しさが目立った。

○ コスト上昇は原材料費が 73.6%で最多（図3）

具体的にどのようなコストが上がったのかをみると、食品関係企業全体では原材料費が最も多く 73.6%となった。円安や商品市況での相場高を背景に、小麦粉や油脂、砂糖など多くの原材料価格の値上げが影響していると思われる。次いで水道・光熱費が 67.2%、燃料・動力費が 66.1%と続き、コスト上昇の要因が多岐にわたっていることがうかがえる。

調査時点	平成 26 年 1 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し、郵送またはファックスにより回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 6,826 社 （なお、今回の調査では食品関係企業のうち東日本大震災の被害を大きく受けた 96 社を調査対象先から除いています。）
有効回答数	全体で 2,378 社（回答率 34.8%） 《内訳》 製造業・・・1,555 社 卸売業・・・ 563 社 小売業・・・ 196 社 飲食業・・・ 64 社

図1. 原材料や光熱等の価格変動によるコストへの影響

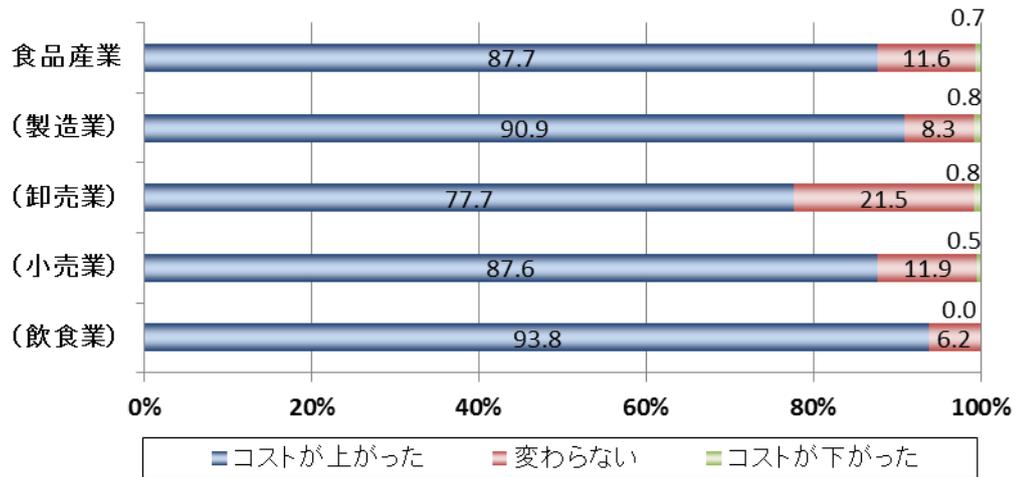


図2. コスト上昇の販売価格への転嫁

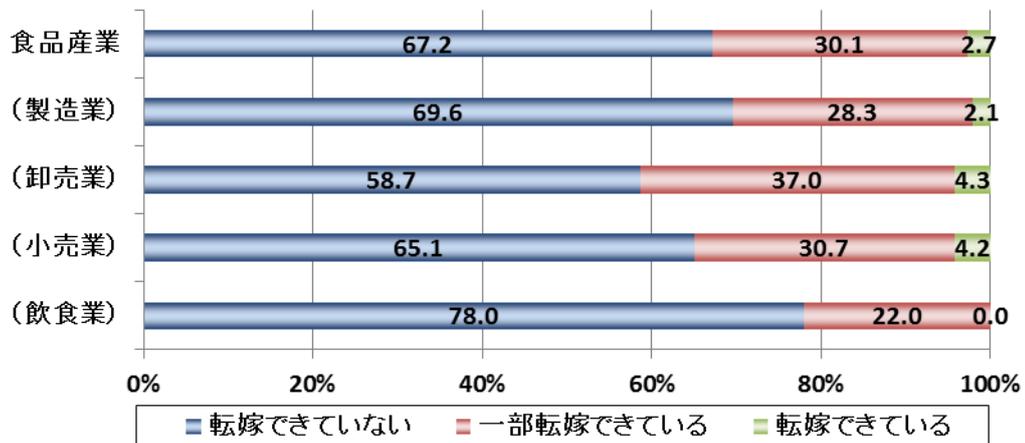
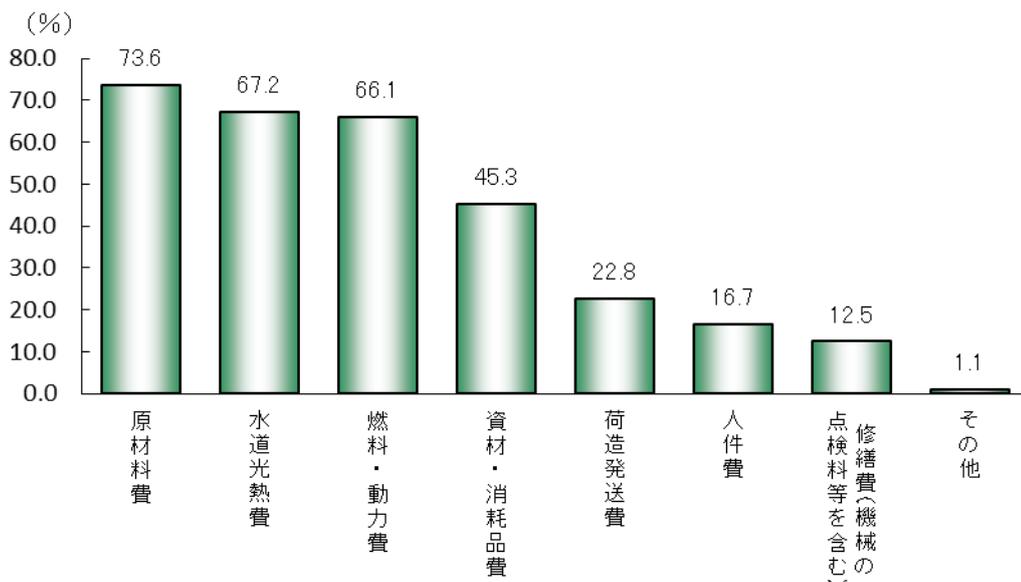


図3. 上昇したコストの内容



※図2、図3は「原材料や光熱等の価格変動により、自社のコストが上がった」と回答した企業に調査